

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月22日

上場会社名 株式会社 秋川牧園 上場取引所 J Q
 コード番号 1380 U R L <http://www.akikawabokuen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 林 英明 T E L (083) 929-0630
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,951	2.4	2	—	6	—	△9	—
18年9月中間期	1,904	2.2	△74	—	△74	—	△286	—
19年3月期	3,923	—	△72	—	△73	—	△335	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△2	33	—	—
18年9月中間期	△68	61	—	—
19年3月期	△80	35	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	3,742	—	1,234	—	32.8	294	07	
18年9月中間期	3,710	—	1,299	—	35.0	310	22	
19年3月期	3,767	—	1,251	—	33.1	298	24	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,227百万円 18年9月中間期 1,295百万円 19年3月期 1,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	86	—	△80	—	△30	—	643	—
18年9月中間期	△29	—	△39	—	65	—	656	—
19年3月期	15	—	△117	—	111	—	669	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00
20年3月期	0	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,995	1.8	63	—	55	—	20	—	4	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 4,179,000株 18年9月中間期 4,179,000株 19年3月期 4,179,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,189株 18年9月中間期 3,189株 19年3月期 3,189株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,944	4.9	△16	—	△22	—	△24	—
18年9月中間期	1,853	1.2	△89	—	△92	—	△294	—
19年3月期	3,858	—	△132	—	△135	—	△369	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△5	91
18年9月中間期	△70	43
19年3月期	△88	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,713		1,235		33.3	295	95	
18年9月中間期	3,759		1,344		35.8	321	96	
19年3月期	3,823		1,268		33.2	303	70	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,235 千円 18年9月中間期 1,344 千円 19年3月期 1,268 千円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,955	2.5	24	—	21	—	12	—	2	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、平成20年3月期の業績予想につきましては、連結・個別ともに平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日発表）における業績予想から変更はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念という不安材料を抱えながらも、堅調な企業収益や雇用情勢を背景に、個人消費や設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

食品業界におきましては、世界的な食品相場の高騰を背景に原材料コストが上昇する中、引き続き激しい競争が続いておりますが、一方で、輸入食品をめぐる問題や国内での食の信頼を脅かす不祥事等を背景に、消費者の食の安心・安全、健康に対する関心は大きく高まっており、先駆的に取り組んできた当社グループに対して、大きな期待をいただいております。

この流れを受けて、当社グループでは、食の信頼や品質面のさらなる強化を進めると同時に、顧客により密着した商品の開発と提案に積極的に取り組み、販売増につなげることができました。

また、コスト構造と効率化の重点取り組みである「コスト構造改革」により、製造部門における生産性の向上、間接部門のスリム化による販売管理費の圧縮など、その成果が順調に実現いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は19億51百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は6百万円（前年同期は74百万円の損失）、純損失は9百万円（前年同期は2億86百万円の損失）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

（製造卸売事業）

鶏肉の価格面での環境は引き続き厳しいものがあり、鶏肉の余剰部位の在庫の圧縮を積極的に推進したことも含めて、販売単価は前年を下回りました。また、鶏卵事業につきましては、健康鶏卵としての販売が前年と比べて若干減少したこともあり、需給バランスが崩れ、需給調整コストが膨らみました。

一方、①鶏肉と冷凍食品の販売が、新規顧客の開拓効果も含めて好調に推移したこと、②コスト構造改革の取り組みにより、製造部門での様々な改善や業務の大幅な見直し等を精力的に進めた結果、労務費や製造経費の圧縮など、生産性を大きく向上させることができたこと、以上の2点を主たる要因として、損益の改善が大きく進みました。

この結果、当中間連結会計期間の製造卸売事業の売上は16億38百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1億19百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

（宅配事業）

当社グループの食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、引き続き品揃えや商品カタログの改善など、顧客満足度の向上に努めた結果、客単価の上昇等により、売上高は増加いたしました。さらに、人員体制や経費支出の見直しを進めたことにより、販売管理費を削減することができました。

この結果、当中間連結会計期間の宅配事業の売上高は3億12百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は20百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

（通期の見通し）

販売面につきましては、消費者の食の安心・安全への高まりを背景として、鶏肉と冷凍食品を中心に引き続き好調に推移するものと予想しております。また、上期の収支の改善に大きく貢献した「コスト構造改革」ですが、下期につきましても、より強いコスト競争力の確立を目指して進めてまいります。

一方、世界的な食糧需給の逼迫を背景として、飼料価格が高騰しております。ただし、下期につきましても、飼料安定基金制度による補填金があり負担が軽減されること、また、製品価格の改定の効果も一定見込まれることから、業績への影響は当初計画の範囲内に収まるものと見込んでおります。

また、当社グループの売上は鶏肉等の需要が秋から冬にかけて多くなるため、利益の大半が下半期に発生する傾向にありますが、当期につきましてもその形で推移するものと見込んでおります。

以上により、連結の通期業績につきましては、売上高39億95百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益63百万円（前年同期は72百万円の営業損失）、経常利益55百万円（前年同期は73百万円の経常損失）、当期純利益20百万円（前年同期は繰延税金資産の取り崩し等の特殊要因もあり3億35百万円の損失）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産は、前年同期に比べ32百万円増加して37億42百万円となりました。これは主に売掛金が37百万円、未収入金が34百万円、有形固定資産が21百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前年同期に比べ97百万円増加して25億8百万円となりました。これは主に買掛金が59百万円、短期借入金が30百万円、役員退職慰労引当金が28百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前年同期に比べ65百万円減少して12億34百万円となりました。これは主に利益剰余金が58百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は長期借入れによる収入（1億円）、減価償却費（71百万円）等あったものの、社債の償還による支出（1億円）、有形固定資産の取得による支出（87百万円）、売上債権の増加（22百万円）等により、前中間連結会計期間末に比べ13百万円減少し、当中間連結会計期間末には6億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は86百万円（前年同期は29百万円の使用）となりました。

これは主として、減価償却費（71百万円）、仕入債務の増加（15百万円）等から売上債権の増加（22百万円）、利息の支払額（13百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期は39百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（87百万円）、貸付けによる支出（6百万円）等から、貸付金の回収による収入（17百万円）等を控除した結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期は65百万円の獲得）となりました。

これは主として、社債の償還による支出（1億円）、長期借入金の返済による支出（56百万円）等から、長期借入による収入（1億円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては、堅実な財務体質の確保を重視し、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向により支配されます。特に昨秋からは米国におけるトウモロコシのエタノール需要により、世界的に需給が逼迫し、飼料価格が高騰しております。これらの変動に対し、国からの助成と、飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により、生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

② 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

平成19年の1月から2月にかけて、宮崎県と岡山県で高病原性鳥インフルエンザが発症し、社会的にも注目を集めました。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

③ 特定取引先への依存について

当社グループは、生活協同組合への売上依存度が高い状況があります。これは、食の安全、安心の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ生協連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社4社（㈱あきかわ牛乳、㈱菊川農場、㈱チキン食品、㈱むつみ牧場）で構成されております。

資本関係はないものの協力関係がある法人4社、生産農家22軒とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な健康食肉、健康加工食品、健康鶏卵、健康牛乳、一般健康食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 製造卸売事業

主要な製品は、健康鶏肉、健康加工食品、健康鶏卵等であります。

健康鶏肉、健康加工食品は、当社の子会社㈱菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を当社で製品化し、販売しております。

また、健康鶏卵は、当社の子会社㈱菊川農場と当社の協力農場であるアイ・ティー・エスファーム㈱において生産された鶏卵を当社において製品化し、販売しております。

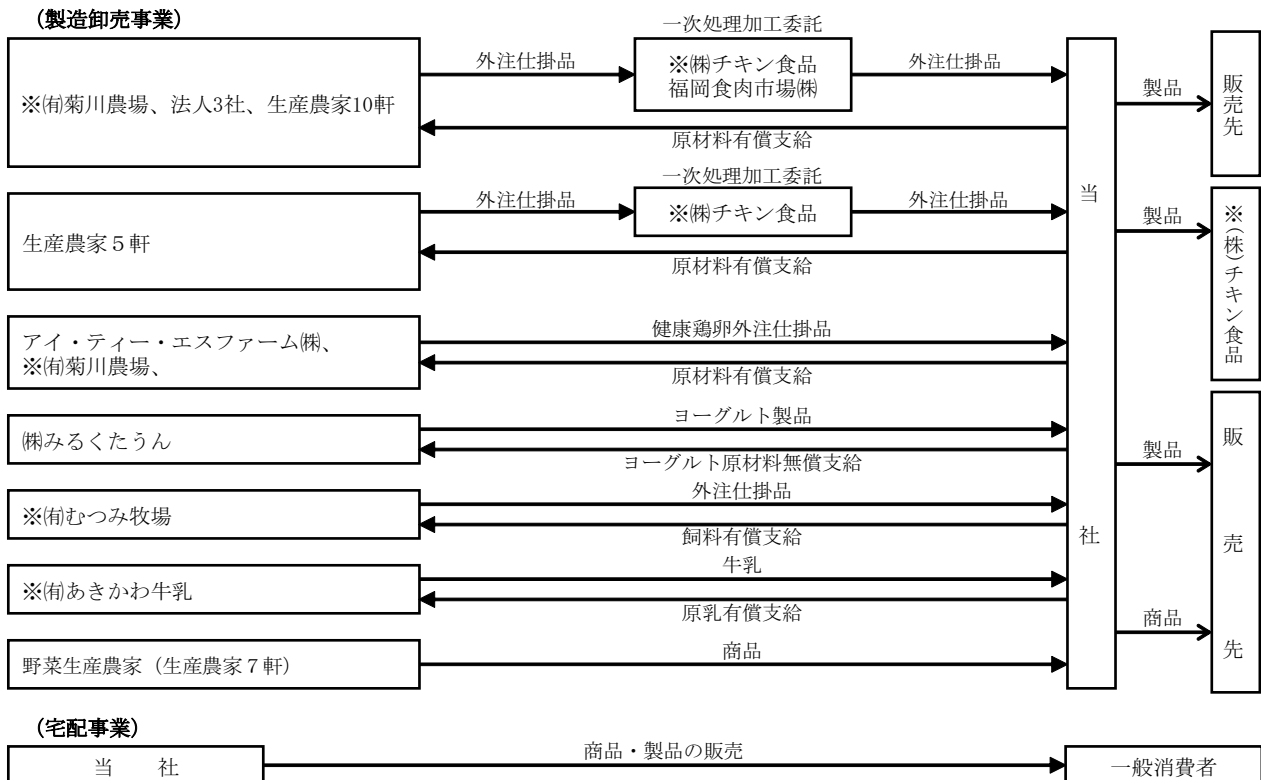
その他扱い商品として健康牛乳、一般健康食品等を販売しております。健康牛乳は、当社子会社㈱あきかわ牛乳が製造し、当社が販売しております。

販売先としましては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 宅配事業

製造卸売事業において製造された製品及び商品を一般消費者に宅配しております。

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今から35年前、当社グループが先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、今や時代の大きな核となり、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となってまいりました。

一方近年では、LOHAS、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、新しい文脈と価値観で、食のあり方や真の豊かさを考えるトレンドが育ちつつあります。

また、地球温暖化などの環境問題の顕在化、日本の食糧自給率が低迷する一方で世界的な食糧不足リスクが高まるなど、様々な面での「持続可能性」が問われており、消費者の関心も高まっております。

以上の認識に基づき、当社グループは、健康安全な食のパイオニアとして、「農と食をホームグラウンドとした事業と価値創造により、持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献すること」を経営の基本理念、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率5%以上の安定的確保を当面の目標としております。さらに、中長期的な目標として、売上高50億円、売上高経常利益率5%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の生産する食品の多くは、生活協同組合や健康安全な食を販売する会社など、健康安全な食をよりよい形でお届けする機能と理念をもった顧客企業との「産直」を通して、消費者に食べていただいています。今後も顧客との信頼関係を大切にし、その期待に十分にお応えすべく、生産、加工、開発、品質、信頼性等をさらに強化し、進化させていくことが重要であると考えております。

また、近年では、LOHAS、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、新しい文脈と価値観で、食や暮らしを考えるトレンドが育ちつつあります。また、後継者問題や国際競争力の低さなどの問題をかかえる日本の農業について、むしろ今後の有望なビジネスととらえるトレンドも生まれています。そこで、当社グループとしましては、食の安心安全や信頼性をさらに強化すると同時に、これらの新たな分野においてもイニシアティブをとって事業展開を進め、秋川牧園ブランドの確立と新たな成長期に向けて、積極的にチャレンジしていくことが重要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 強いコスト競争力の確立

当社グループは、食の安全性や品質の分野で先駆的な開発を進めてまいりましたが、併せてそのコスト構造についても、「強い会社」への進化を目指します。

既に、昨年の秋より、かねてから検討を進めてきた「コスト構造改革」について、工程表を取りまとめ、平成20年3月までを重点期間として、集中的な取り組みを進めています。このアクションにより、より強いコスト競争力を確立し、大幅な収支改善を達成してまいります。

また、今回の「コスト構造改革」は、短期的な収支改善効果にとどまるものではなく、今までの秋川牧園のウィークポイントともいえるコスト面での課題を克服し、今後の成長力にも大きくつながるものと期待しております。

② 顧客志向の徹底と売上の拡大

既存の製造卸売事業につきましては、顧客志向を徹底し、食の信頼や品質面のさらなる強化、若鶏や野菜等の生産現場における生産技術の高度化、顧客により密着した商品の開発と提案を積極的に行い、売上の拡大を目指します。

③ 健康、安心、安全の秋川牧園ブランドの確立

今から35年前から当社が先駆的に取り組んだ食の安心・安全は今や時代の大きな核となり、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となってきました。また、近年では健康や環境との調和を目指す「LOHAS」の考え方が注目されるなど、そのトレンドはさらに大きく育ちつつあります。この分野で、パイオニアとして高い評価をいただいている当社であります。秋川牧園ブランドをさらに確立すべく信頼性や品質の強化に努めてまいります。

④ フードデザイン～健康な食生活の提案

消費者が食の安心・安全を求めるのは、生活習慣病の予防など「健康」のためであります。そこで、今後は食の安心・安全に対する当社の優位性をキープしつつ、さらに消費者の「健康」に対して、より広く貢献できる提案力、開発力を確立していきたいと考えています。それは当社の考える「フードデザイン」のコンセプトであり、食べ方提案や食生活コンサルティング、医と食の融合、健康をより意識した加工食品の開発などを今後展開していきたいと考えています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		646,288		633,208		658,856		
2. 受取手形及び売掛 金		430,237		468,047		445,354		
3. 有価証券		10,306		10,340		10,320		
4. たな卸資産		334,678		334,306		353,157		
5. 繰延税金資産		12,089		8,132		10,185		
6. 未収入金		165,443		199,912		199,562		
7. その他		37,324		50,330		39,376		
貸倒引当金		△1,732		△2,215		△2,278		
流動資産合計		1,634,636	44.1	1,702,063	45.5	1,714,534	45.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	1,423,228		1,471,528		1,455,713		
減価償却累計額		715,752	707,475	771,498	700,029	744,712	711,001	
(2) 機械装置及び運 搬具		781,067		807,996		769,549		
減価償却累計額		610,714	170,353	615,888	192,108	603,057	166,492	
(3) 土地	※1		669,210		669,210		669,210	
(4) 建設仮勘定			9,997		5,837		14,597	
(5) その他		160,433		162,042		136,262		
減価償却累計額		112,141	48,292	102,765	59,276	92,603	43,659	
有形固定資産合計			1,605,329		1,626,463		1,604,960	
2. 無形固定資産								
(1) のれん			105,578		91,383		98,447	
(2) その他			5,452		10,809		8,519	
無形固定資産合計			111,031		102,193		106,967	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			58,130		43,444		56,330	
(2) 長期貸付金			257,482		230,381		247,304	
(3) 繰延税金資産			8,788		1,119		2,215	
(4) その他			35,446		37,545		35,279	
貸倒引当金			△517		△500		△501	
投資その他の資産 合計			359,331		311,990		340,626	
固定資産合計			2,075,692	55.9	2,040,647	54.5	2,052,555	54.5
III 繰延資産								
			217	0.0	—	—	—	
資産合計			3,710,546	100.0	3,742,711	100.0	3,767,089	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		272,554		332,060		316,476	
2. 短期借入金	※1	1,350,000		1,480,000		1,450,000	
3. 未払法人税等		6,094		12,522		13,234	
4. 賞与引当金		27,730		34,264		21,965	
5. その他		406,067		293,076		402,230	
流動負債合計		2,062,447	55.6	2,151,923	57.5	2,203,907	58.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		177,815		167,270		119,080	
2. 繰延税金負債		—		6,259		11,464	
3. 退職給付引当金		128,448		122,578		123,804	
4. 役員退職慰労引当金		—		28,663		29,376	
5. その他		42,407		31,620		28,076	
固定負債合計		348,671	9.4	356,390	9.5	311,803	8.3
負債合計		2,411,118	65.0	2,508,314	67.0	2,515,710	66.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		714,150	19.2	714,150	19.1	714,150	19.0
2. 資本剰余金		681,030	18.4	681,030	18.2	681,030	18.1
3. 利益剰余金		△115,185	△3.1	△173,892	△4.6	△164,160	△4.4
4. 自己株式		△2,525	△0.1	△2,525	△0.1	△2,525	△0.1
株主資本合計		1,277,468	34.4	1,218,761	32.6	1,228,494	32.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		17,986	0.5	9,233	0.2	16,913	0.4
評価・換算差額等合計		17,986	0.5	9,233	0.2	16,913	0.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		3,972	0.1	6,401	0.2	5,971	0.2
純資産合計		1,299,427	35.0	1,234,397	33.0	1,251,378	33.2
負債純資産合計		3,710,546	100.0	3,742,711	100.0	3,767,089	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,904,776	100.0		1,951,132	100.0		3,923,987	100.0
II 売上原価			1,495,116	78.5		1,515,414	77.7		3,052,095	77.8
売上総利益			409,659	21.5		435,717	22.3		871,891	22.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		484,058	25.4		433,514	22.2		944,414	24.0
営業利益又は営業 損失(△)			△74,398	△3.9		2,202	0.1		△72,522	△1.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,594			3,169			5,322		
2. 補填金収入		1,854			12,631			3,190		
3. 保険金収入		—			—			4,475		
4. その他		7,386	11,835	0.6	3,070	18,871	1.0	11,766	24,755	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,266			13,876			23,924		
2. その他		1,102	12,369	0.6	815	14,691	0.8	1,984	25,909	0.7
経常利益又は経常 損失(△)			△74,931	△3.9		6,382	0.3		△73,677	△1.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	74			123			1,271		
2. 貸倒引当金戻入益		173	247	0.0	90	214	0.0	—	1,271	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			42			802		
2. 固定資産除却損	※4	690			2,572			6,410		
3. 減損損失	※5	51,845			—			51,845		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		—			—			26,544		
5. 役員退職慰労金		6,549	59,085	3.1	—	2,615	0.1	6,549	92,152	2.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			△133,769	△7.0		3,982	0.2		△164,558	△4.2
法人税、住民税及 び事業税		2,871			10,134			10,581		
法人税等調整額		150,734	153,606	8.0	3,148	13,283	0.7	159,212	169,793	4.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△795	△0.0		430	0.0		1,202	0.0
中間(当期)純損失			286,580	15.0		9,732	0.5		335,555	8.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	234,044	△1,841	1,627,382
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円) (注)			△62,649		△62,649
中間純損失 (千円)			△286,580		△286,580
自己株式の取得 (千円)				△683	△683
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△349,230	△683	△349,913
平成18年9月30日 残高 (千円)	714,150	681,030	△115,185	△2,525	1,277,468

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,252	21,252	4,768	1,653,403
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円) (注)				△62,649
中間純損失 (千円)				△286,580
自己株式の取得 (千円)				△683
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△3,266	△3,266	△795	△4,061
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,266	△3,266	△795	△353,975
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,986	17,986	3,972	1,299,427

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	△164,160	△2,525	1,228,494
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)			△9,732		△9,732
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△9,732	—	△9,732
平成19年9月30日 残高 (千円)	714,150	681,030	△173,892	△2,525	1,218,761

	評価・換算差額等		少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,913	16,913	5,971	1,251,378
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失(千円)				△9,732
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△7,680	△7,680	430	△7,249
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,680	△7,680	430	△16,981
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,233	9,233	6,401	1,234,397

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	234,044	△1,841	1,627,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円) (注)			△62,649		△62,649
当期純損失(千円)			△335,555		△335,555
自己株式の取得(千円)				△683	△683
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△398,204	△683	△398,888
平成19年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	△164,160	△2,525	1,228,494

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,252	21,252	4,768	1,653,403
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円) (注)				△62,649
当期純損失(千円)				△335,555
自己株式の取得(千円)				△683
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△4,338	△4,338	1,202	△3,136
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,338	△4,338	△1,202	△402,024
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,913	16,913	5,971	1,251,378

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は純損 失(△)		△133,769	3,982	△164,558
減価償却費		71,132	71,645	142,870
のれん償却額		7,130	7,063	14,261
減損損失		51,845	—	51,845
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		374	△64	905
賞与引当金の増減額 (減少:△)		6,430	12,298	665
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		2,662	△1,226	△1,980
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: △)		—	△713	29,376
受取利息及び受取配 当金		△2,594	△3,335	△5,610
支払利息		11,266	13,876	23,924
固定資産売却益		△74	△123	△1,271
固定資産売却損		—	42	802
固定資産除却損		690	2,572	6,410
売上債権の増減額 (増加:△)		△10,931	△22,693	△26,048
たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,817	18,850	△16,662
未収入金の増減額 (増加:△)		20,677	△349	△13,441
仕入債務の増減額 (減少:△)		△55,084	15,583	△11,162
その他		12,254	△9,540	8,566
小計		△16,171	107,867	38,894
利息及び配当金の受 取額		2,382	3,339	5,371
利息の支払額		△10,861	△13,833	△23,617
法人税等の支払額		△4,884	△11,246	△5,204
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△29,534	86,128	15,443

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△56,197	△87,121	△137,294
有形固定資産の売却 による収入		154	1,448	2,997
貸付けによる支出		△3,316	△6,510	△17,385
貸付金の回収による 収入		19,604	17,041	37,410
ソフトウェアの取得 による支出		△535	△3,407	△4,395
その他		1,194	△2,266	1,362
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△39,095	△80,815	△117,304
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		80,000	30,000	180,000
長期借入れによる収 入		100,000	100,000	100,000
長期借入金の返済に よる支出		△47,160	△56,350	△99,820
社債の償還による支 出		—	△100,000	—
配当金の支払額		△62,649	—	△62,649
自己株式の取得によ る支出		△683	—	△683
その他		△4,251	△4,589	△5,779
財務活動によるキャッ シュ・フロー		65,254	△30,939	111,066
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少: △)		△3,375	△25,626	9,205
V 現金及び現金同等物の 期首残高		659,971	669,176	659,971
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	656,595	643,549	669,176

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱あきかわ牛乳 ㈱菊川農場 ㈱チキン食品 ㈱むつみ牧場 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 4社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 ㈱あきかわ牛乳：6月30日 ㈱菊川農場：7月31日 ㈱チキン食品：7月31日 ㈱むつみ牧場：8月31日 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 ㈱あきかわ牛乳：12月31日 ㈱菊川農場：1月31日 ㈱チキン食品：1月31日 ㈱むつみ牧場：2月28日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 商品・原材料(包装材料等を除く) 主として先入先出法による原価法 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 同左 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数はのれん、自社利用ソフトウェアともに5年であります。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した動物（採卵用鶏）を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した動物（採卵用鶏）を除く資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、冬季賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,295,455千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,245,407千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」に含めて表示されていた「営業権」については、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業権」の金額は733千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「補填金収入」は前中間連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前中間連結会計期間における「補填金収入」の金額は45千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,445千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	54,924千円	土地	31,521千円	計	86,445千円	短期借入金	500,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,315千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	62,793千円	土地	31,521千円	計	94,315千円	短期借入金	600,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,151千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	65,630千円	土地	31,521千円	計	97,151千円	短期借入金	500,000千円
建物	54,924千円																									
土地	31,521千円																									
計	86,445千円																									
短期借入金	500,000千円																									
建物	62,793千円																									
土地	31,521千円																									
計	94,315千円																									
短期借入金	600,000千円																									
建物	65,630千円																									
土地	31,521千円																									
計	97,151千円																									
短期借入金	500,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">93,545千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">134,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">548千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,830千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△298千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,130千円</td></tr> </table>	運賃	93,545千円	給与手当	134,700千円	貸倒引当金繰入額	548千円	賞与引当金繰入額	12,830千円	退職給付引当金繰入額	△298千円	のれん償却額	7,130千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">96,505千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">118,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△4,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,063千円</td></tr> </table>	運賃	96,505千円	給与手当	118,991千円	貸倒引当金繰入額	25千円	賞与引当金繰入額	14,679千円	退職給付引当金繰入額	△4,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	844千円	のれん償却額	7,063千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">191,342千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">263,460千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,226千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,411千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14,261千円</td></tr> </table>	運賃	191,342千円	給与手当	263,460千円	貸倒引当金繰入額	905千円	賞与引当金繰入額	11,226千円	退職給付引当金繰入額	11,411千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,711千円	のれん償却額	14,261千円
運賃	93,545千円																																									
給与手当	134,700千円																																									
貸倒引当金繰入額	548千円																																									
賞与引当金繰入額	12,830千円																																									
退職給付引当金繰入額	△298千円																																									
のれん償却額	7,130千円																																									
運賃	96,505千円																																									
給与手当	118,991千円																																									
貸倒引当金繰入額	25千円																																									
賞与引当金繰入額	14,679千円																																									
退職給付引当金繰入額	△4,310千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	844千円																																									
のれん償却額	7,063千円																																									
運賃	191,342千円																																									
給与手当	263,460千円																																									
貸倒引当金繰入額	905千円																																									
賞与引当金繰入額	11,226千円																																									
退職給付引当金繰入額	11,411千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	1,711千円																																									
のれん償却額	14,261千円																																									
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74千円</td></tr> </table>	動物	74千円	計	74千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123千円</td></tr> </table>	動物	123千円	計	123千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271千円</td></tr> </table>	動物	1,271千円	計	1,271千円																												
動物	74千円																																									
計	74千円																																									
動物	123千円																																									
計	123千円																																									
動物	1,271千円																																									
計	1,271千円																																									
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42千円</td></tr> </table>	動物	42千円	計	42千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802千円</td></tr> </table>	動物	802千円	計	802千円																																
動物	42千円																																									
計	42千円																																									
動物	802千円																																									
計	802千円																																									
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690千円</td></tr> </table>	工具器具備品	266千円	機械装置	179千円	車輛運搬具	115千円	動物	107千円	構築物	21千円	計	690千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">動物</td><td style="text-align: right;">945千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">915千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">579千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572千円</td></tr> </table>	動物	945千円	機械装置	915千円	建物	579千円	工具器具備品	132千円	計	2,572千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,285千円</td></tr> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">841千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,410千円</td></tr> </table>	工具器具備品	2,307千円	機械装置	2,285千円	動物	841千円	車輛運搬具	429千円	構築物	283千円	建物	262千円	計	6,410千円				
工具器具備品	266千円																																									
機械装置	179千円																																									
車輛運搬具	115千円																																									
動物	107千円																																									
構築物	21千円																																									
計	690千円																																									
動物	945千円																																									
機械装置	915千円																																									
建物	579千円																																									
工具器具備品	132千円																																									
計	2,572千円																																									
工具器具備品	2,307千円																																									
機械装置	2,285千円																																									
動物	841千円																																									
車輛運搬具	429千円																																									
構築物	283千円																																									
建物	262千円																																									
計	6,410千円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="162 414 564 996"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>6,720</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市 他</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>土地</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市 他</td> <td>有形固定 資産（そ の他）</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>3,125</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>無形固定 資産（そ の他）</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>遊休資産</td> <td>30,197</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>7,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、宅配事業用資産については収益性の著しい低下のため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,845千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、宅配事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額も正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他については他への転用、売却が困難であることから零円としております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 山口市	建物及び 構築物	宅配事業 用資産	6,720	山口県 山口市 他	機械装置 及び運搬 具	宅配事業 用資産	219	山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721	山口県 山口市 他	有形固定 資産（そ の他）	宅配事業 用資産	3,125	山口県 山口市	無形固定 資産（そ の他）	宅配事業 用資産	1,602	山口県 下関市	建物及び 構築物	遊休資産	30,197	山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256	<p>※5.</p> <p>—————</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1031 414 1433 996"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>6,720</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市 他</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>土地</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市 他</td> <td>有形固定 資産（そ の他）</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>3,125</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>無形固定 資産（そ の他）</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>遊休資産</td> <td>30,197</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>7,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。現在遊休状態となっている当社の土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,845千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、宅配事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額も正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他については他への転用、売却が困難であることから零円としております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 山口市	建物及び 構築物	宅配事業 用資産	6,720	山口県 山口市 他	機械装置 及び運搬 具	宅配事業 用資産	219	山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721	山口県 山口市 他	有形固定 資産（そ の他）	宅配事業 用資産	3,125	山口県 山口市	無形固定 資産（そ の他）	宅配事業 用資産	1,602	山口県 下関市	建物及び 構築物	遊休資産	30,197	山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																																																															
山口県 山口市	建物及び 構築物	宅配事業 用資産	6,720																																																															
山口県 山口市 他	機械装置 及び運搬 具	宅配事業 用資産	219																																																															
山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721																																																															
山口県 山口市 他	有形固定 資産（そ の他）	宅配事業 用資産	3,125																																																															
山口県 山口市	無形固定 資産（そ の他）	宅配事業 用資産	1,602																																																															
山口県 下関市	建物及び 構築物	遊休資産	30,197																																																															
山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256																																																															
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																																																															
山口県 山口市	建物及び 構築物	宅配事業 用資産	6,720																																																															
山口県 山口市 他	機械装置 及び運搬 具	宅配事業 用資産	219																																																															
山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721																																																															
山口県 山口市 他	有形固定 資産（そ の他）	宅配事業 用資産	3,125																																																															
山口県 山口市	無形固定 資産（そ の他）	宅配事業 用資産	1,602																																																															
山口県 下関市	建物及び 構築物	遊休資産	30,197																																																															
山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256																																																															

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000	—	—	4,179,000
自己株式				
普通株式（注）	2,350	839	—	3,189
合計	2,350	839	—	3,189

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加839株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,649	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000	—	—	4,179,000
自己株式				
普通株式	3,189	—	—	3,189
合計	3,189	—	—	3,189

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000	—	—	4,179,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,350	839	—	3,189
合計	2,350	839	—	3,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加839株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,649	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘 定 646,288千円 マネー・マネー ジメント・ファ ンド 10,306千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 656,595千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘 定 633,208千円 マネー・マネー ジメント・ファ ンド 10,340千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 643,549千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘 定 658,856千円 マネー・マネー ジメント・ファ ンド 10,320千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 669,176千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,160</td> <td style="text-align: right;">6,447</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,835</td> <td style="text-align: right;">13,065</td> <td style="text-align: right;">16,769</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,995</td> <td style="text-align: right;">19,513</td> <td style="text-align: right;">20,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,160	6,447	3,712	機械装置及び運搬具	29,835	13,065	16,769	合計	39,995	19,513	20,481	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,685</td> <td style="text-align: right;">6,850</td> <td style="text-align: right;">15,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,345</td> <td style="text-align: right;">8,146</td> <td style="text-align: right;">18,198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,660	1,296	2,363	機械装置及び運搬具	22,685	6,850	15,834	合計	26,345	8,146	18,198	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,160</td> <td style="text-align: right;">7,338</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,835</td> <td style="text-align: right;">15,137</td> <td style="text-align: right;">14,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,995</td> <td style="text-align: right;">22,475</td> <td style="text-align: right;">17,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	10,160	7,338	2,821	機械装置及び運搬具	29,835	15,137	14,697	合計	39,995	22,475	17,519
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,160	6,447	3,712																																															
機械装置及び運搬具	29,835	13,065	16,769																																															
合計	39,995	19,513	20,481																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	3,660	1,296	2,363																																															
機械装置及び運搬具	22,685	6,850	15,834																																															
合計	26,345	8,146	18,198																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	10,160	7,338	2,821																																															
機械装置及び運搬具	29,835	15,137	14,697																																															
合計	39,995	22,475	17,519																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">6,036千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">14,725千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,762千円</td> </tr> </table>	1 年内	6,036千円	1 年超	14,725千円	合計	20,762千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,406千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,259千円</td> </tr> </table>	1 年内	4,406千円	1 年超	10,853千円	合計	15,259千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,882千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">12,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,823千円</td> </tr> </table>	1 年内	4,882千円	1 年超	12,940千円	合計	17,823千円																														
1 年内	6,036千円																																																	
1 年超	14,725千円																																																	
合計	20,762千円																																																	
1 年内	4,406千円																																																	
1 年超	10,853千円																																																	
合計	15,259千円																																																	
1 年内	4,882千円																																																	
1 年超	12,940千円																																																	
合計	17,823千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,891千円	減価償却費相当額	3,652千円	支払利息相当額	312千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,816千円	減価償却費相当額	2,621千円	支払利息相当額	252千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,640千円	減価償却費相当額	7,164千円	支払利息相当額	609千円																														
支払リース料	3,891千円																																																	
減価償却費相当額	3,652千円																																																	
支払利息相当額	312千円																																																	
支払リース料	2,816千円																																																	
減価償却費相当額	2,621千円																																																	
支払利息相当額	252千円																																																	
支払リース料	7,640千円																																																	
減価償却費相当額	7,164千円																																																	
支払利息相当額	609千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,641	53,820	30,178
(2) その他	—	—	—
合計	23,641	53,820	30,178

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,306
非上場株式	4,310
合計	14,616

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,641	39,134	15,492
(2) その他	—	—	—
合計	23,641	39,134	15,492

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,340
非上場株式	4,310
合計	14,650

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,641	52,020	28,378
(2) その他	—	—	—
合計	23,641	52,020	28,378

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,320
非上場株式	4,310
合計	14,630

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,599,805	304,970	1,904,776	—	1,904,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,337	981	59,318	(59,318)	—
計	1,658,142	305,951	1,964,094	(59,318)	1,904,776
営業費用	1,575,291	346,327	1,921,618	57,555	1,979,174
営業利益又は営業損失 (△)	82,851	△40,375	42,475	(116,873)	△74,398

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,638,369	312,762	1,951,132	—	1,951,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,388	1,437	58,825	(58,825)	—
計	1,695,757	314,200	2,009,958	(58,825)	1,951,132
営業費用	1,576,529	334,680	1,911,210	37,718	1,948,929
営業利益又は営業損失 (△)	119,228	△20,480	98,747	(96,544)	2,202

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,291,817	632,169	3,923,987	—	3,923,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,503	2,506	124,010	(124,010)	—
計	3,413,321	634,676	4,047,997	(124,010)	3,923,987
営業費用	3,197,827	701,133	3,898,960	97,549	3,996,510
営業利益又は営業損失 (△)	215,493	△66,456	149,037	(221,559)	△72,522

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 有機農産物 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前連結会計年度（千円）
111,810	91,555	210,990

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 310円22銭 1株当たり中間純損失金額 68円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 294円07銭 1株当たり中間純損失金額 2円33銭 同左	1株当たり純資産額 298円24銭 1株当たり当期純損失金額 80円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間(当期)純損失(千円)	286,580	9,732	335,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	286,580	9,732	335,555
期中平均株式数(千株)	4,176	4,175	4,176

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		508,121		529,625		531,358	
2. 受取手形		3,147		725		3,127	
3. 売掛金		429,569		452,532		447,379	
4. たな卸資産		326,563		306,939		339,982	
5. 未収入金		289,898		314,023		346,226	
6. その他		112,266		104,507		105,791	
7. 貸倒引当金		△1,753		△2,234		△2,301	
流動資産合計		1,667,812	44.4	1,706,119	45.9	1,771,563	46.3
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	520,728		525,797		534,015	
2. 土地	※2	510,909		510,909		510,909	
3. その他		230,398		219,864		211,981	
有形固定資産合計		1,262,036		1,256,571		1,256,906	
(2) 無形固定資産		5,127		10,188		8,012	
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		636,797		564,800		599,971	
2. その他		187,575		175,957		187,186	
3. 貸倒引当金		△557		△537		△539	
投資その他の資産 合計		823,816		740,221		786,618	
固定資産合計		2,090,980	55.6	2,006,980	54.1	2,051,538	53.7
III. 繰延資産		217	0.0	—	—	—	—
資産合計		3,759,010	100.0	3,713,100	100.0	3,823,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		417,538		439,411		488,926	
2. 短期借入金	※2	1,350,000		1,480,000		1,450,000	
3. 未払法人税等		5,039		4,809		6,789	
4. 賞与引当金		23,169		29,060		20,841	
5. その他		359,841		246,162		356,881	
流動負債合計		2,155,589	57.3	2,199,443	59.2	2,323,439	60.8
II. 固定負債							
1. 長期借入金		89,000		89,676		39,500	
2. 繰延税金負債		—		6,259		11,464	
3. 退職給付引当金		128,044		122,104		123,549	
4. 役員退職慰労引当金		—		28,663		29,376	
5. その他		41,917		31,130		27,586	
固定負債合計		258,962	6.9	277,832	7.5	231,477	6.0
負債合計		2,414,551	64.2	2,477,276	66.7	2,544,917	66.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		714,150	19.0	714,150	19.2	714,150	18.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		681,030		681,030		681,030	
資本剰余金合計		681,030	18.1	681,030	18.3	681,030	17.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100,000		100,000		100,000	
(2) その他利益剰余金							
農業基金積立金		60,000		60,000		60,000	
別途積立金		41,000		41,000		41,000	
繰越利益剰余金		△267,181		△367,064		△342,384	
利益剰余金合計		△66,181	△1.7	△166,064	△4.4	△141,384	△3.7
4 自己株式		△2,525	△0.1	△2,525	△0.1	△2,525	△0.0
株主資本合計		1,326,472	35.3	1,226,590	33.0	1,251,270	32.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		17,986	0.5	9,233	0.3	16,913	0.4
評価・換算差額等合計		17,986	0.5	9,233	0.3	16,913	0.4
純資産合計		1,344,459	35.8	1,235,823	33.3	1,268,184	33.2
負債純資産合計		3,759,010	100.0	3,713,100	100.0	3,823,101	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			1,853,484	100.0		1,944,895	100.0		3,858,839	100.0
II. 売上原価			1,495,723	80.7		1,564,882	80.5		3,117,986	80.8
売上総利益			357,760	19.3		380,013	19.5		740,852	19.2
III. 販売費及び一般管理 費			447,448	24.1		396,555	20.4		872,942	22.6
営業損失			89,688	4.8		16,542	0.9		132,089	3.4
IV. 営業外収益	※1		8,762	0.5		8,691	0.5		21,905	0.5
V. 営業外費用	※2		11,935	0.7		14,197	0.7		24,848	0.6
経常損失			92,861	5.0		22,048	1.1		135,032	3.5
VI. 特別利益			115	0.0		90	0.0		—	—
VII. 特別損失	※4		58,722	3.2		320	0.0		89,326	2.3
税引前中間(当期) 純損失			151,468	8.2		22,278	1.1		224,359	5.8
法人税、住民税及 び事業税		1,809			2,401			4,121		
法人税等調整額		140,908	142,717	7.7	—	2,401	0.2	140,908	145,029	3.8
中間(当期)純損 失			294,186	15.9		24,680	1.3		369,388	9.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金						
					農業基金 積立金	別途積立 金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	89,654	290,654	△1,841	1,683,992	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(千円)(注)							△62,649	△62,649		△62,649	
中間純損失(千円)							△294,186	△294,186		△294,186	
自己株式の取得(千円)									△683	△683	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△356,836	△356,836	△683	△357,520	
平成18年9月30日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	△267,181	△66,181	△2,525	1,326,472	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,252	21,252	1,705,245
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			△62,649
中間純損失(千円)			△294,186
自己株式の取得(千円)			△683
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△3,266	△3,266	△3,266
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,266	△3,266	△360,786
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,986	17,986	1,344,459

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					農業基金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	△342,384	△141,384	△2,525	1,251,270
中間会計期間中の変動額										
中間純損失(千円)							△24,680	△24,680		△24,680
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△24,680	△24,680	—	△24,680
平成19年9月30日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	△367,064	△166,064	△2,525	1,226,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,913	16,913	1,268,184
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)			△24,680
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	△7,680	△7,680	△7,680
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,680	△7,680	△32,360
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,233	9,233	1,235,823

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					農業基金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	89,654	290,654	△1,841	1,683,992
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)(注)							△62,649	△62,649		△62,649
当期純損失(千円)							△369,388	△369,388		△369,388
自己株式の取得(千円)									△683	△683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△432,038	△432,038	△683	△432,722
平成19年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	△342,384	△141,384	△2,525	1,251,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,252	21,252	1,705,245
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			△62,649
当期純損失(千円)			△369,388
自己株式の取得(千円)			△683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△4,338	△4,338	△4,338
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,338	△4,338	△437,061
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,913	16,913	1,268,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料(包装材料等を除く) 先入先出法による原価法 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～13年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した動物（採卵用鶏）を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した動物（採卵用鶏）を除く資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～13年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数はのれん、自社 利用ソフトウェアともに5年であ ります。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 冬季賞与支給見込額のうち、当中 間会計期間に対応する額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当中間会計期間末における退職給 付債務に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認めら れる額を計上しております。なお、 会計基準変更時差異はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 夏季賞与支給見込額のうち、当期 に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務に基 づき計上しております。なお、会 計基準変更時差異はありません。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)の公表を契機とし、前事業年度の下期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業損失及び経常損失は1,802千円、税引前中間純損失は28,347千円少なく計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)の公表を契機とし、当期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の発生額2,832千円のうち、1,120千円を売上原価に、1,711千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額26,544千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ営業損失及び経常損失は2,832千円、税引前当期損失は29,376千円増加しております。</p> <p>なお、引当金計上の契機となった上記監査・保証実務委員会報告第42号の公表は平成19年 4 月13日に行われたため、当中間期は、従来の方法によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は1,802千円、税引前当期純損失は28,347千円少なく計上されております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示していません。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,344,459千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,268,184千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,071,671千円</p> <p>※2. 担保提供資産 （イ）担保に供している資産 建物 54,924千円 土地 31,521千円 <u>計 86,445千円</u></p> <p>（ロ）上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 ㈱チキン食品 98,040千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,114,883千円</p> <p>※2. 担保提供資産 （イ）担保に供している資産 建物 62,793千円 土地 31,521千円 <u>計 94,315千円</u></p> <p>（ロ）上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 ㈱チキン食品 87,724千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,076,375千円</p> <p>※2. 担保提供資産 （イ）担保に供している資産 建物 65,630千円 土地 31,521千円 <u>計 97,151千円</u></p> <p>（ロ）上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 ㈱チキン食品 93,802千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6,426千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 10,848千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 46,480千円 無形固定資産 1,176千円</p> <p>※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>建物</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>6,060</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>土地</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市他</td> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>4,006</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>無形固定 資産</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>建物</td> <td>遊休資産</td> <td>18,311</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>7,256</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>遊休資産</td> <td>11,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、宅配事業用資産については収益性の著しい低下のため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,845千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、宅配事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額も正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他については他への転用、売却が困難であることから零円としております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 山口市	建物	宅配事業 用資産	6,060	山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721	山口県 山口市他	有形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	4,006	山口県 山口市	無形固定 資産	宅配事業 用資産	1,602	山口県 下関市	建物	遊休資産	18,311	山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256	山口県 下関市	有形固定 資産(そ の他)	遊休資産	11,885	<p>※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6,314千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 13,382千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 45,403千円 無形固定資産 1,232千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 12,610千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 22,879千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 94,313千円 無形固定資産 2,150千円</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>建物</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>6,060</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>土地</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市他</td> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>4,006</td> </tr> <tr> <td>山口県 山口市</td> <td>無形固定 資産</td> <td>宅配事業 用資産</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>建物</td> <td>遊休資産</td> <td>18,311</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>7,256</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>有形固定 資産(そ の他)</td> <td>遊休資産</td> <td>11,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、宅配事業用資産については収益性の著しい低下のため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,845千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、宅配事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額も正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他については他への転用、売却が困難であることから零円としております。</p>	地域	種類	用途	減損損失 (千円)	山口県 山口市	建物	宅配事業 用資産	6,060	山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721	山口県 山口市他	有形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	4,006	山口県 山口市	無形固定 資産	宅配事業 用資産	1,602	山口県 下関市	建物	遊休資産	18,311	山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256	山口県 下関市	有形固定 資産(そ の他)	遊休資産	11,885
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																																																															
山口県 山口市	建物	宅配事業 用資産	6,060																																																															
山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721																																																															
山口県 山口市他	有形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	4,006																																																															
山口県 山口市	無形固定 資産	宅配事業 用資産	1,602																																																															
山口県 下関市	建物	遊休資産	18,311																																																															
山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256																																																															
山口県 下関市	有形固定 資産(そ の他)	遊休資産	11,885																																																															
地域	種類	用途	減損損失 (千円)																																																															
山口県 山口市	建物	宅配事業 用資産	6,060																																																															
山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721																																																															
山口県 山口市他	有形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	4,006																																																															
山口県 山口市	無形固定 資産	宅配事業 用資産	1,602																																																															
山口県 下関市	建物	遊休資産	18,311																																																															
山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256																																																															
山口県 下関市	有形固定 資産(そ の他)	遊休資産	11,885																																																															

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	2,350	839	—	3,189
合計	2,350	839	—	3,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加839株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	3,189	—	—	3,189
合計	3,189	—	—	3,189

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,350	839	—	3,189
合計	2,350	839	—	3,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加839株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> <td style="text-align: right;">6,066</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15,310</td> <td style="text-align: right;">10,296</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,810</td> <td style="text-align: right;">16,363</td> <td style="text-align: right;">5,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,563千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	6,500	6,066	433	有形固定資産(その他)	15,310	10,296	5,013	合計	21,810	16,363	5,446	1年内	2,868千円	1年超	2,694千円	合計	5,563千円	支払リース料	2,112千円	減価償却費相当額	2,002千円	支払利息相当額	88千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15,310</td> <td style="text-align: right;">12,696</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,310</td> <td style="text-align: right;">12,696</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">971千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	15,310	12,696	2,613	合計	15,310	12,696	2,613	1年内	1,171千円	1年超	1,522千円	合計	2,694千円	支払リース料	1,037千円	減価償却費相当額	971千円	支払利息相当額	60千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15,310</td> <td style="text-align: right;">11,724</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,810</td> <td style="text-align: right;">18,224</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,671千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,500	6,500	—	有形固定資産(その他)	15,310	11,724	3,585	合計	21,810	18,224	3,585	1年内	1,688千円	1年超	1,983千円	合計	3,671千円	支払リース料	4,082千円	減価償却費相当額	3,863千円	支払利息相当額	167千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	6,500	6,066	433																																																																															
有形固定資産(その他)	15,310	10,296	5,013																																																																															
合計	21,810	16,363	5,446																																																																															
1年内	2,868千円																																																																																	
1年超	2,694千円																																																																																	
合計	5,563千円																																																																																	
支払リース料	2,112千円																																																																																	
減価償却費相当額	2,002千円																																																																																	
支払利息相当額	88千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
有形固定資産(その他)	15,310	12,696	2,613																																																																															
合計	15,310	12,696	2,613																																																																															
1年内	1,171千円																																																																																	
1年超	1,522千円																																																																																	
合計	2,694千円																																																																																	
支払リース料	1,037千円																																																																																	
減価償却費相当額	971千円																																																																																	
支払利息相当額	60千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	6,500	6,500	—																																																																															
有形固定資産(その他)	15,310	11,724	3,585																																																																															
合計	21,810	18,224	3,585																																																																															
1年内	1,688千円																																																																																	
1年超	1,983千円																																																																																	
合計	3,671千円																																																																																	
支払リース料	4,082千円																																																																																	
減価償却費相当額	3,863千円																																																																																	
支払利息相当額	167千円																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 321円96銭 1株当たり中間純損失金額 70円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 295円95銭 1株当たり中間純損失金額 5円91銭 同左	1株当たり純資産額 303円70銭 1株当たり当期純損失金額 88円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純損失（千円）	294,186	24,680	369,388
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	294,186	24,680	369,388
期中平均株式数（千株）	4,176	4,175	4,176

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。